

平成25年度 決算数値公表

町の一般会計や特別会計の決算数値を公表します。これは、町の歳入・歳出の決算状況の概要をより早く住民の皆さんにお知らせし、理解していただくために行っています。

【一般会計】

（歳入） 決算額58億9,929万2千円で前年度より3億5,224万4千円(6.4%)多くなっています。

（歳出） 決算額57億1,492万円で前年度より3億2,713万7千円(6.1%)多くなっています。

《 一般会計 決算比較 》

歳 入

(単位:千円)

区 分	24年度 決 算 額	25年度 決 算 額	伸 率 %
1 町 税	2,400,773	2,361,096	△ 1.7
2 地 方 譲 与 税	58,516	55,728	△ 4.8
3 利 子 割 交 付 金	4,508	4,211	△ 6.6
4 配 当 割 交 付 金	3,322	7,450	124.3
5 株式等譲渡所得割交付金	896	10,404	1,061.2
6 地方消費税交付金	153,389	152,081	△ 0.9
7 自動車取得税交付金	13,347	11,386	△ 14.7
8 地方特例交付金	4,367	6,019	37.8
9 地 方 交 付 税	1,131,137	1,096,717	△ 3.0
10 交通安全対策特別交付金	3,269	3,299	0.9
11 分担金及び負担金	88,182	93,231	5.7
12 使用料及び手数料	96,568	97,728	1.2
13 国 庫 支 出 金	423,371	689,307	62.8
14 県 支 出 金	359,011	330,999	△ 7.8
15 財 産 収 入	9,039	10,661	17.9
16 寄 附 金	4,322	3,701	△ 14.4
17 繰 入 金	155,491	199,470	28.3
18 繰 越 金	135,751	159,265	17.3
19 諸 収 入	103,564	107,848	4.1
20 町 債	398,225	498,691	25.2
歳 入 合 計	5,547,048	5,899,292	6.4

歳 出(性質別)

(単位:千円)

区 分	24年度 決 算 額	25年度 決 算 額	伸 率 %
1 人 件 費	1,168,815	1,111,382	△ 4.9
2 扶 助 費	742,039	760,024	2.4
3 公 債 費	908,231	762,681	△ 16.0
4 物 件 費	695,270	720,649	3.7
5 維 持 補 修 費	53,185	56,207	5.7
6 補 助 費 等	761,728	751,463	△ 1.3
7 積 立 金	80,678	182,518	126.2
8 投資及び出資金・貸付金	23,000	23,000	0.0
9 繰 出 金	606,752	620,737	2.3
10 投 資 的 経 費	348,085	726,259	108.6
(1) 普通建設事業	332,815	726,232	118.2
補 助 事 業	122,914	410,490	234.0
単 独 事 業	209,901	314,802	50.0
(2) 災害復旧事業	15,270	27	△ 99.8
歳 出 合 計	5,387,783	5,714,920	6.1

☆ 平成25年度歳入決算合計額から歳出決算合計額を差し引いた184,372千円が平成26年度への繰越金となります。

特別会計決算比較

(単位:千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	24年度 決 算 額	25年度 決 算 額	伸率 %	24年度 決 算 額	25年度 決 算 額	伸率 %
国 民 健 康 保 険	2,064,192	2,183,236	5.8	1,959,980	2,095,932	6.9
後 期 高 齢 者 医 療	189,461	191,371	1.0	185,673	190,873	2.8
下 水 道	387,966	375,398	△ 3.2	375,645	366,030	△ 2.6

各種財政指数等年度別比較

項 目	平成24年度	平成25年度	比 較
財政力指数	0.660	0.665	0.005
経常収支比率	92.9	90.9	△ 2.0
人口1人当たり個人町民税	47千円	45千円	△2千円
人口1人当たり基金現在高	137千円	136千円	△1千円
人口1人当たり地方債現在高	349千円	339千円	△10千円
人口千人当たり職員数	8.02人	7.88人	△0.14人

* 人口は、各年度の3月31日現在、職員数は、各年度の4月1日現在

財政指数等
用語解説

◎ 財政力指数
地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。財政力指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされています。測定する比率と弾力性との比較が重要です。◎ 経常収支比率
財政構造の弾力性を測る指標として使われる。低いほど新しい需要に弾力性があることになりません。